

ANNUAL REPORT
2007



Contents

会社概要 / 組織	01
株式の状況 / 経営方針	02
コーポレート・ガバナンス / 事業等のリスク	03
経営成績 / 財政状態	04
経営データ	05
業績	07
事業所 / 連結子会社	10

会社概要 (2007年6月28日現在)

商号

住友精化株式会社
Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

本社

[大阪] 〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(住友ビル)
TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541
[東京] 〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
(日本地所第1ビル)
TEL:03-3230-8527 FAX:03-3230-8520

設立

1944(昭和19)年7月20日

主な事業内容

精密化学品、基礎化学品、ポリマー製品、各種ガス製品、
酸素・窒素・水素等のガス発生装置、各種機器

資本金

9,698百万円

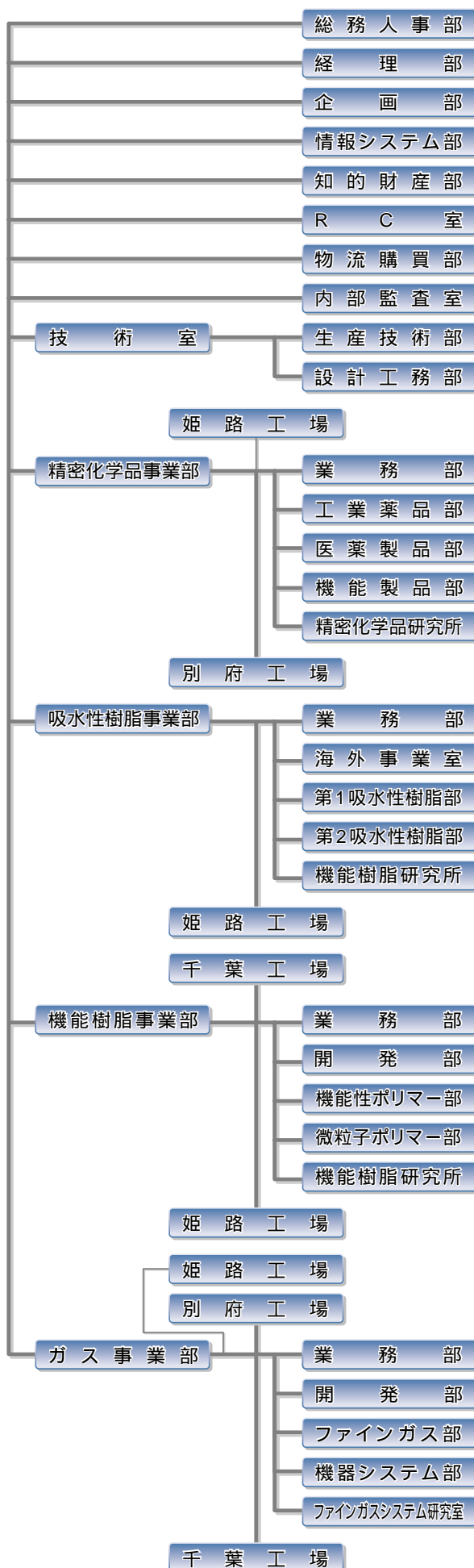
従業員 (2007年3月31日現在)

従業員 1,014人(連結ベース)

役員

社長	中本雅美
専務取締役 (吸水性樹脂事業部長)	宇野優
常務取締役 (機能樹脂事業部長)	多田和弘
常務取締役	本條拓
常務取締役 (ガス事業部長)	小笠原譲二
取締役 (社外取締役)	原誠
取締役 (経理部長兼企画部長)	原昭一
取締役 (技術室長)	足立巳津二
取締役 (精密化学品事業部長)	山本琢司
監査役(常勤)	浜田敏博
監査役	鳥居孝
監査役 (社外監査役)	二宮博昭
監査役 (社外監査役)	木村健一郎

組織 (2007年6月28日現在)



株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行済株式の総数

69,864千株

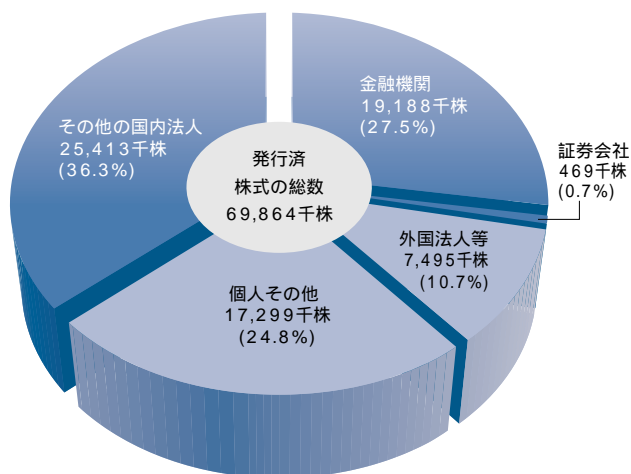
株主数

6,556人

大株主

	(千株)	(%)
住友化学株式会社	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,695	5.29
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	3,478	4.98
株式会社三井住友銀行	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	2,417	3.46
三井住友海上火災保険株式会社	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	1,551	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,409	2.02
多木化学株式会社	1,032	1.48
住友精化社員持株会	846	1.21

株主構成



経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

目標とする経営指標

資本効率と収益性を重視し、連結ROE(自己資本当期純利益率)と連結ROA(総資産経常利益率)の向上をめざした経営管理を行っております。

利益配分に関する基本方針

当社は、利益の配分に関しては、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本方針としております。内部留保資金については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大・強化、新製品・新事業の創出を事業戦略に掲げ、次の課題に取り組んでおります。

- (1) 持続的な成長基盤の構築
- (2) 次世代コア事業の育成
- (3) グロ-バル展開の体制作り
- (4) 効率的な生産体制の確立

会社の対処すべき課題

当社グループは、事業の拡大・強化に取り組み、新製品の早期事業化をはかるとともに、効率的な生産体制を確立し、持続的な成長基盤を構築してまいります。

化学品事業では、精密化学品部門は、医薬中間体ならびに表示材料・半導体関連部材などの成長部門に、当社の得意技術である有機硫黄化合物などを拡充していくことにより、事業の強化をめざしてまいります。機能樹脂部門では、高吸水性樹脂は事業規模の一層の拡大をはかるとともに、製法改良および特殊グレードの開発等により、製品構成の幅を広げて競争力の強化をはかってまいります。また、水溶性ポリマー・微粒子ポリマーについては、当社の得意技術をブラッシュアップし、特色ある製品の開発を進めてまいります。

ガス・エンジニアリング事業では、ガス部門は、医療用ガス、ケミカルガスおよび標準ガスについては、これまでに培われた技術を応用し、新たな用途開発をはかってまいります。また、エレクトロニクスガスは、国内およびアジアにおける事業の拡大をはかり、化学メーカーとしての技術を活かし、新たな高純度ガスの開発を進めてまいります。エンジニアリング部門では、水素関連の新エネルギー機器など、開発型の事業展開をはかってまいります。また、ガス発生装置については、海外の需要開拓等を積極的に進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを経営方針として掲げています。コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率のかつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することを基本方針としています。

内部統制システム整備の基本方針

当社グループは、経営の基本方針に基づき、法令等の遵守（コンプライアンス）、品質保証と環境安全を重点課題として事業活動を行ってまいります。これら課題の達成のために、さらに内部統制システムを整備してまいります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクのうち重要なものには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。ただし、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

（1）原材料等の価格変動について

当社グループが購入している原料、燃料、資材等の仕入価格は、原油、ナフサなどの需給バランスや市況により変動するものがあります。これらの仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、仕入価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動について

当社グループは、外国通貨建てで製品を輸出するとともに原料等を輸入しておりますが、輸出高は輸入高を上回っております。そのため、円高は輸出取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになるため、円高の進行は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）製品の品質に係わるものについて

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もありません。従って、製品の欠陥が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）競争について

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に直面しております。かかる競争状態から、製品売価の下落や販売量の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）災害や停電などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備について定期的に災害防止検査と点検整備を行っておりますが、発生する災害、停電などにより長期間操業を中断する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）知的財産の保護について

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しておりますが、知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）環境問題について

当社グループは、国内および海外の環境基準を満たすことを求められておりますが、現行の法律や規制が当社グループの業績に影響を与えることはないと考えております。ただし、将来の法的規制が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）カントリーリスクについて

当社グループは、日本国内のほか、シンガポール、台湾等で事業活動を行っておりますが、これらの海外拠点では政治的および社会的なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済指標では過去最長の好調な数値を示しておりますが、成長の絶対値が低く、好況感に乏しくデフレ感が残る状況でありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、主力製品の拡販と製品価格の是正に努めるとともに、生産効率の向上ならびに合理化を推進し、業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は544億7千1百万円(前期比16.5%増)、営業利益は61億2千9百万円(前期比36.1%増)、経常利益は58億7千4百万円(前期比33.5%増)、当期純利益は30億4千2百万円(前期比37.8%増)となりました。

また、当社単独では、売上高は419億9千5百万円(前期比8.1%増)、営業利益は42億8千4百万円(前期比16.7%増)、経常利益は42億1千万円(前期比14.2%増)、当期純利益は経常利益は24億8千4百万円(前期比45.9%増)となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学品事業

精密化学品部門では、医薬製品・機能製品の出荷は前期並みでありましたが、工業薬品の出荷が増加いたしましたので、前期を上回る販売となりました。

機能樹脂部門では、高吸水性樹脂の出荷は旺盛な需要に加え、シンガポールで稼働した設備増強が寄与したことなどにより、販売は増加いたしました。また、水溶性ポリマー・微粒子ポリマー等の出荷が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は421億6千5百万円(前期比18.9%増)、営業利益は51億3千6百万円(前期比39.3%増)となりました。

ガス・エンジニアリング事業

ガス部門では、医療用ガス、ケミカルガスおよび標準ガスはほぼ前期並みの販売でありましたが、エレクトロニクスガスは、アジアを中心に販売が伸長し、加えて台湾における現地設備が稼働したこともあり、出荷が増加いたしました。

エンジニアリング部門では、一般化工機の販売は前期並みでありましたが、ガス発生装置の販売が増加いたしましたので、前期を上回る販売となりました。

この結果、当事業の売上高は123億5百万円(前期比9.3%増)、営業利益は9億9千8百万円(前期比18.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億6千5百万円(51.2%)減少し、14億9千2百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、43億3千8百万円(前期比21.3%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益50億9千5百万円、減価償却費22億4千7百万円、仕入債務の増加額20億3千万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額33億3千8百万円、法人税等の支払額16億4千2百万円、たな卸資産の増加額12億9千8百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、44億7千2百万円(前期比78.1%増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出45億7千4百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は14億4千2百万円(前期比40.3%減)となりました。これは主に、借入金の返済(純額)が8億2千万円、配当金の支払が6億2千万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フローの関連指標の推移

項目	第91期 平成16年3月期	第92期 平成17年3月期	第93期 平成18年3月期	第94期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	50.9	52.6	54.5	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	48.1	92.1	85.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.0	1.4	1.1	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	54.3	46.3	36.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

経営データ(連結) (2007年3月期)

貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)	科目	金額
	流動資産	27,153
	現金・預金	1,524
	受取手形・売掛金	17,517
	たな卸資産	7,003
	その他	1,163
	貸倒引当金	54
	固定資産	26,792
	有形固定資産	21,498
	無形固定資産	91
	投資その他の資産	5,202
	資産合計	53,945

負債の部 (単位：百万円)	科目	金額
	流動負債	17,755
	支払手形・買掛金	10,019
	短期借入金	2,392
	その他	5,341
	固定負債	6,520
	長期借入金	2,759
	その他	3,760
	負債合計	24,276
純資産の部 (単位：百万円)	株主資本	27,658
	資本金	9,698
	資本剰余金	7,539
	利益剰余金	10,670
	自己株式	249
	評価・換算差額等	1,203
	その他有価証券評価差額金	1,065
	為替換算調整勘定	138
	少数株主持分	807
	純資産合計	29,669
	負債・純資産合計	53,945

損益計算書

(単位：百万円)	科目	金額
	売上高	54,471
	売上原価	39,733
	売上総利益	14,737
	販売費及び一般管理費	8,608
	営業利益	6,129
	営業外収益	165
	営業外費用	420
	経常利益	5,874
	特別利益	84
	特別損失	863
	税金等調整前当期純利益	5,095
	法人税、住民税及び事業税	1,579
	法人税等調整額	158
	少数株主利益	315
	当期純利益	3,042

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	科目	金額
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,338
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,472
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442
	現金及び現金同等物に係る換算差額	6
	現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,569
	現金及び現金同等物の期首残高	3,058
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3
	現金及び現金同等物の期末残高	1,492

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,698	7,539	8,309	247	25,299	1,086	76	1,162	480	26,941
当期中の変動額										
剰余金の配当			620		620					620
利益処分による役員賞与			30		30					30
当期純利益			3,042		3,042					3,042
連結子会社の増加による減少額			30		30					30
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						20	62	41	326	368
当期中の変動額合計	-	-	2,360	1	2,359	20	62	41	326	2,727
当期末残高	9,698	7,539	10,670	249	27,658	1,065	138	1,203	807	29,669

経営データ(単独) (2007年3月期)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額
流動資産	22,808
現金・預金	1,082
受取手形・売掛金	14,356
たな卸資産	5,491
その他	1,937
貸倒引当金	65
固定資産	26,357
有形固定資産	18,072
無形固定資産	52
投資その他の資産	8,232
資産合計	49,165

(単位:百万円)

科目	金額
流動負債	14,940
買掛金	7,704
短期借入金	1,300
その他	5,934
固定負債	6,452
長期借入金	2,759
退職給付引当金	3,562
その他	130
負債合計	21,392
株主資本	26,762
資本金	9,698
資本剰余金	7,539
利益剰余金	9,774
自己株式	249
評価・換算差額等	1,010
その他有価証券評価差額金	1,010
純資産合計	27,773
負債・純資産合計	49,165

損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	41,995
売上原価	30,206
売上総利益	11,789
販売費及び一般管理費	7,504
営業利益	4,284
営業外収益	226
営業外費用	300
経常利益	4,210
特別利益	819
特別損失	862
税引前当期純利益	4,167
法人税、住民税及び事業税	1,460
法人税等調整額	222
当期純利益	2,484

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

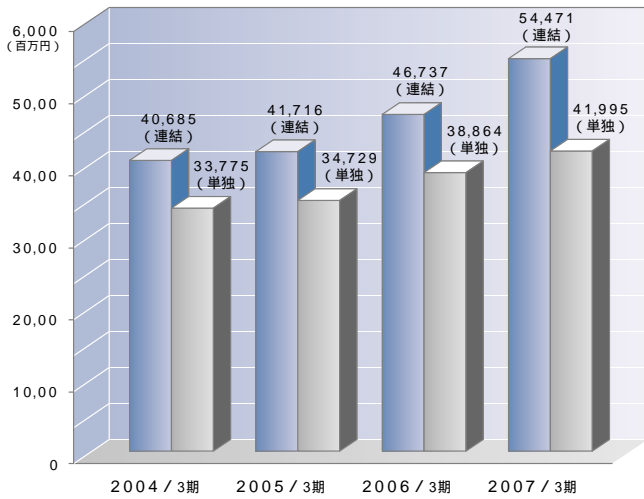
	株主資本					自己株式	株式資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						
			利益準備金	その他利益剰余金()	利益剰余金合計				
前期末残高	9,698	7,539	773	7,167	7,940	247	24,930	1,021	25,951
当期中の変動額									
剰余金の配当				620	620		620		620
利益処分による役員賞与				30	30		30		30
当期純利益				2,484	2,484		2,484		2,484
自己株式の取得						1	1		1
株資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								11	11
当期中の変動額合計	-	-	-	1,833	1,833	1	1,832	11	1,821
当期末残高	9,698	7,539	773	9,001	9,774	249	26,762	1,010	27,773

() その他利益剰余金の内訳

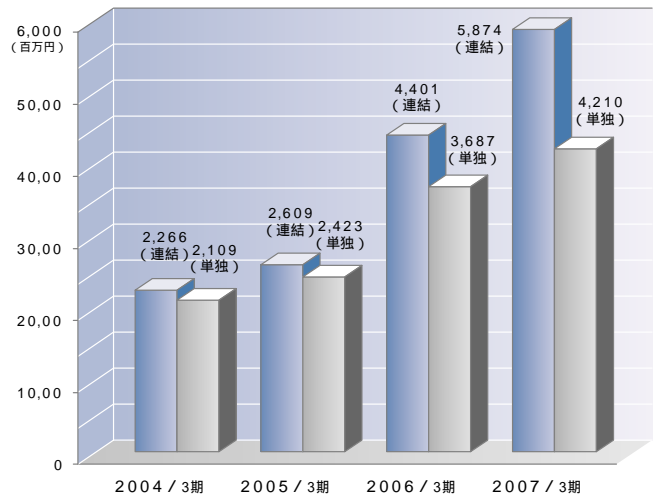
(単位:百万円)

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前期末残高	36	62	4,000	3,068	7,167
当期中の変動額					
剰余金の配当				620	620
利益処分による役員賞与				30	30
特別償却準備金の取崩	16			16	-
固定資産圧縮積立金の取崩		4		4	-
別途積立金の積立			2,000	2,000	-
当期純利益				2,484	2,484
当期中の変動額合計	16	4	2,000	145	1,833
当期末残高	19	58	6,000	2,923	9,001

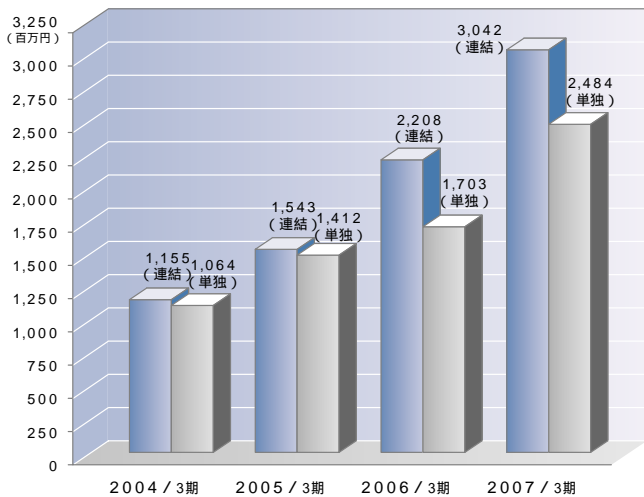
売上高



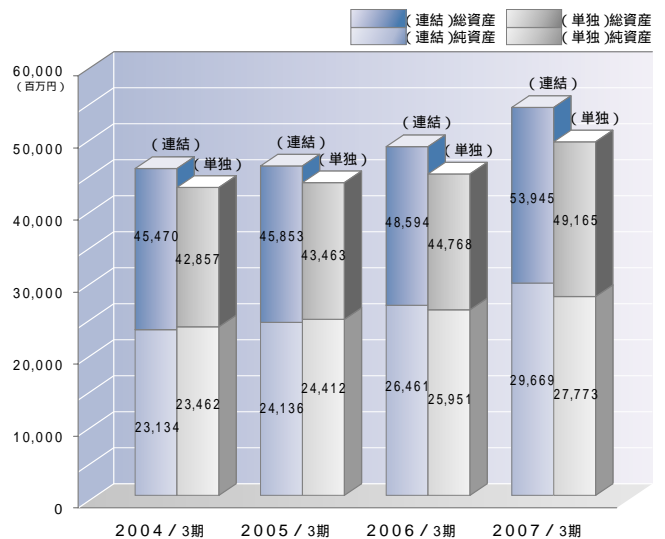
経常利益



当期純利益



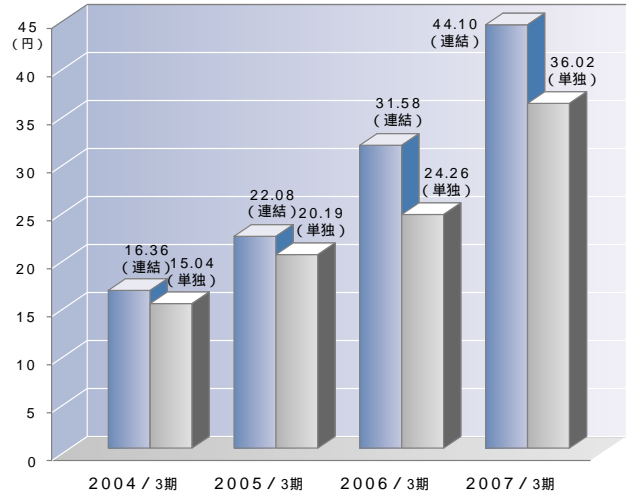
総資産・純資産



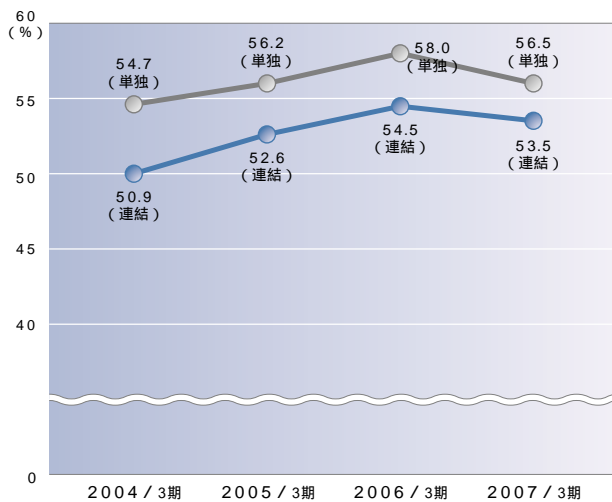
1株当たり純資産



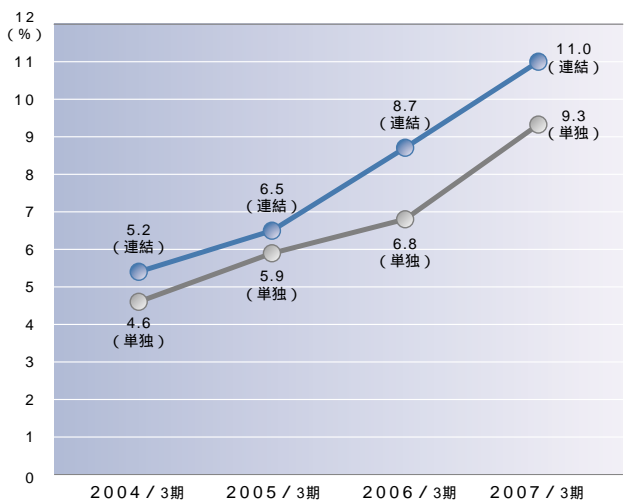
1株当たり当期純利益



自己資本比率



自己資本利益率



海外売上高



減価償却費



研究開発費



本社（大阪）

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
（住友ビル）

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

本社（東京）

〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
（日本地所第1ビル）

TEL.03-3230-8527 FAX.03-3230-8520

研究所

精密化学品研究所（別府工場内）

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.079-437-2151 FAX.079-437-2635

機能樹脂研究所（姫路工場内）

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.079-235-1305 FAX.079-235-8883

工場

別府工場

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.079-437-2101 FAX.079-435-2244
面積 250,000㎡ 従業員数 約290名

姫路工場

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.079-235-1301 FAX.079-234-7150
面積 270,000㎡ 従業員数 約220名

千葉工場

〒276-0022 千葉県八千代市上高野1384番地の1
TEL.047-483-0115 FAX.047-485-8841
面積 33,000㎡ 従業員数 約70名

駐在員事務所

デュッセルドルフ駐在員事務所

Immermannstr.11
40210 Düsseldorf, Germany
TEL.211-479940 FAX.211-9430390

ニューヨーク駐在員事務所

335 Madison Avenue, Suite 830, New York, NY
10017, U.S.A.
TEL.212-572-8245 FAX.212-421-1179

Sumitomo Seika Singapore Pte.Ltd.

本社 20 Cecil Street #19-07/08, Equity Plaza
Singapore 049705

業務内容 高吸水性樹脂の製造・販売
出資比率 80%

台湾住精科技股份有限公司

本社 新竹市公道5路2段120号 12楼之A MIT 大楼
(12F-AMIT Building, No120, Section 2, GongDao
5Road, Hsinchu, 30072, Taiwan R.O.C.)

業務内容 エレクトロニクスガスの製造・販売
出資比率 100%

ハリマ興産株式会社

本社 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
営業所 姫路

業務内容 受託作業、施設の運転・管理業、人材派遣業
出資比率 100%

セイカエンジニアリング株式会社

本社 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
営業所 姫路

業務内容 各種プラント、タンク等の製作
出資比率 100%

フタワ化学品株式会社

本社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
営業所 大阪、東京

業務内容 各種工業薬品、高圧ガス、合成樹脂などの販売
出資比率 100%

 **住友精化株式会社**

総務人事部（広報）

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33（住友ビル）

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>